

令和 6 年度

財 務 諸 表

第 10 期事業年度



自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

公立大学法人 富山県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分にに関する書類	6
純資産変動計算書	7
注記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本剰余金の明細	13
(11) 目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	21
(18) 受託研究の明細	21
(19) 共同研究の明細	21
(20) 受託事業の明細	21
(21) 科学研究費助成事業等の明細	22
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,257,000,000
建物	6,907,794,992	
減価償却累計額	▲2,661,728,181	4,246,066,811
構築物	740,440,508	
減価償却累計額	▲209,764,130	530,676,378
工具器具備品	4,746,225,201	
減価償却累計額	▲3,378,061,744	1,368,163,457
建設仮勘定		1,203,257,000
図書		701,210,235
美術品・收藏品		71,754,500
車両運搬具	31,701,113	
減価償却累計額	▲31,701,106	7
有形固定資産 合計		11,378,128,388

2 無形固定資産

特許権		24,685,323
ソフトウェア		33,736,260
特許権仮勘定		36,682,469
その他無形固定資産		24,000
無形固定資産 合計		95,128,052

3 投資その他の資産

投資有価証券		161,935,455
長期前払費用		54,169,671
預託金		10,930
投資その他の資産 合計		216,116,056

固定資産 合計

11,689,372,496

II 流動資産

現金及び預金	1,653,686,390
未収金	577,403,026
前払費用	30,745,020

資産合計

2,261,834,436

13,951,206,932

負債の部

I 固定負債

長期寄附金債務(注)	67,957,635	
長期リース債務	22,404,723	
長期繰延補助金等(注)	924,304,966	
固定負債 合計		1,014,667,324

II 流動負債

運営費交付金債務(注)	56,618,694	
預り施設費(注)	1,254,876,554	
預り補助金等(注)	26,100,000	
寄附金債務(注)	339,709,629	
前受受託研究費(注)	44,650,703	
前受共同研究費(注)	37,276,141	
短期リース債務	66,009,834	
未払金	702,538,674	
未払消費税等	4,781,600	
科学研究費助成事業等預り金	76,607,863	
預り金	53,903,510	
流動負債 合計		2,663,073,202

負債合計

3,677,740,526

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	6,614,440,000	
資本金 合計		6,614,440,000

II 資本剰余金

資本剰余金	3,860,026,688	
減価償却相当累計額(注)	▲2,370,250,272	
除売却差額相当累計額(注)	▲4,999,993	
資本剰余金 合計		1,484,776,423

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	453,868,480	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金(注)	165,000,000	
積立金	1,147,367,830	
当期未処分利益	301,104,791	
(うち当期総利益)	(301,104,791)	
利益剰余金 合計		2,067,341,101

IV 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	106,908,882	
評価・換算差額等 合計		106,908,882

純資産合計

10,273,466,406

負債純資産合計

13,951,206,932

(注)は、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	837,380,685	
研究経費	1,017,898,900	
教育研究支援経費	258,361,710	
受託研究費	107,141,713	
共同研究費	125,775,058	
受託事業費	16,971,808	
役員人件費	35,351,854	
教員人件費	2,246,295,088	
職員人件費	<u>713,302,808</u>	5,358,479,624
一般管理費		318,632,301
経常費用合計		<u>5,677,111,925</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)	3,317,622,268	
授業料収益(注)	1,276,360,900	
入学金収益(注)	167,442,200	
検定料収益	34,040,400	
受託研究収益(注)	68,457,403	
共同研究収益(注)	81,931,109	
受託事業等収益	17,623,998	
寄附金収益(注)	138,838,580	
施設費収益(注)	24,902,683	
補助金等収益(注)	683,925,025	
財務収益		
受取利息		8
公開講座等受講料収益		934,000

雑益		
財産貸付料収益	3,242,293	
物品受贈益	30,658,615	
間接経費収益	87,128,688	
学術指導収益	8,684,730	
その他雑益	<u>29,621,015</u>	159,335,341
経常収益合計		<u>5,971,413,915</u>
経常利益		294,301,990
臨時損失		
固定資産除却損	<u>1,979,708</u>	1,979,708
当期純利益		<u>292,322,282</u>
目的積立金取崩額(注)		<u>8,782,509</u>
当期総利益		<u><u>301,104,791</u></u>

(注)は、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		301,104,791
減価償却相当額	332,694,711	
減損損失相当額	0	
利息費用相当額	0	
除売却差額相当額	0	
有価証券損益相当額(確定)	0	
有価証券損益相当額(その他)	0	
賞与引当増加額相当額	2,658,318	
退職給付引当増加相当額	58,178,548	
小計		393,531,577
施設費収益相当額		28,519,810
その他		0
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		723,156,178

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	172,480,368
当期支出額	159,348,893

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲1,993,417,940
人件費支出	▲2,945,139,858
その他の業務支出	▲270,341,814
運営費交付金収入	3,327,267,000
授業料収入	1,177,462,050
入学金収入	154,165,500
検定料収入	34,040,400
受託研究収入	82,480,907
共同研究収入	96,392,569
受託事業等収入	17,623,998
寄付金収入	141,244,060
補助金等収入	906,897,879
預り金の増減	9,857,905
その他収入	▲67,422,779
業務活動によるキャッシュ・フロー	671,109,877

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲1,133,964,072
無形固定資産の取得による支出	▲22,510,749
施設費による収入	524,892,306
定期預金の預入による支出	▲8,829,020
小計	▲640,411,535
利息及び配当金の受取額	4,025,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲636,385,810

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	▲72,551,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲72,551,193

IV 資金増加額 ▲37,827,126

V 資金期首残高 1,599,024,691

VI 資金期末残高 1,561,197,565

利益の処分に關する書類

(令和7年3月31日)

(単位: 円)

I 当期未処分利益	301,104,791
-----------	-------------

当期総利益	301,104,791
-------	-------------

II 利益処分額

積立金	53,104,791
-----	------------

地方独立行政法人法第40条第3項により
設立団体の長の承認を受けようとする額

教育研究の質の向上及び組織運営の
改善目的積立金

248,000,000

301,104,791

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）						Ⅳ 評価・換算差額等			(単位：円)
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額	除売却差額相当累計額	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越剰余金	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	積立金	当期末処分利益（又は当期末処分損失）	うち当期純利益（又は当期純損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	その他有価証券評価差額	評価・換算差額等合計		
当期末残高	6,614,440,000	6,614,440,000	3,783,948,487	△ 2,037,555,561	△ 4,999,993	1,741,392,933	510,209,388	123,000,000	440,872	1,190,926,958		1,822,577,210	187,393,377	187,393,377	10,365,803,520	
当期変動額																
Ⅰ 資本金の当期変動額																
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額			76,078,201	△ 332,694,711		△ 256,616,510									△ 256,616,510	
固定資産の取得			76,078,201			76,078,201									76,078,201	
減価償却				△ 332,694,711		△ 332,694,711									△ 332,694,711	
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額							△ 56,340,900	44,000,000	1,146,926,958	△ 889,822,167	301,104,791	244,763,891			244,763,891	
（１）利益の処分又は損失の処理								44,000,000	1,146,926,958	△ 1,190,926,958						
利益処分による積立								44,000,000	1,146,926,958	△ 1,190,926,958						
利益処分（又は損失処理）による取り崩し																
前中期目標期間繰越剰余金からの振替																
（２）その他							△ 56,340,900			301,104,791	301,104,791	244,763,891			244,763,891	
当期純利益（又は当期純損失）										301,104,791	301,104,791	301,104,791			301,104,791	
前中期目標期間繰越剰余金取崩額							△ 56,340,900					△ 56,340,900			△ 56,340,900	
目的積立金取崩額																
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）																
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）													△ 80,484,495	△ 80,484,495	△ 80,484,495	
当期変動額合計			76,078,201	△ 332,694,711		△ 256,616,510	△ 56,340,900	44,000,000	1,146,926,958	△ 889,822,167	301,104,791	244,763,891	△ 80,484,495	△ 80,484,495	△ 92,337,114	
当期末残高	6,614,440,000	6,614,440,000	3,860,026,688	△ 2,370,250,272	△ 4,999,993	1,484,776,423	453,868,488	165,000,000	1,147,267,830	301,104,791	301,104,791	2,067,341,101	106,908,882	106,908,882	10,273,466,406	

注記

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（令和6年3月改訂）（以下、「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、地方独立行政法人会計基準第79第2項及び公立大学法人富山県立大学運営費交付金交付要綱第3条により用途が特定された経費に充当される運営費交付金の一部については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	2	～	43年
構築物	2	～	32年
工具器具備品	1	～	15年

なお、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

4 退職給付に係る引当金の計上基準

退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券については、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

6 リース取引の会計処理

リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	5,679,091,633 円
(2) 自己収入等	▲1,893,218,963 円

業務費用合計

3,785,872,670 円

II 資本剰余金を減額したコスト等

393,531,577 円

III 機会費用

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	42,446,100 円
(2) 地方公共団体出資の機会費用	134,269,512 円
(3) 無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	0 円

176,715,612 円

IV 設立団体納付額

0 円

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担 に帰せられるコスト

4,356,119,859 円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算している。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算している。

II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	193,516,831 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	1,012,479,313 円
(富山県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。)	

III 「損益計算書」注記

賞与引当増加相当額	2,658,318 円
退職給付引当増加相当額	58,178,548 円

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	1,653,686,390 円
定期預金	▲92,488,825 円
資金期末残高	1,561,197,565 円

2) 重要な非資金取引

(1) 無償譲渡資産等の受入

工具器具備品	11,067,090 円
図書	432,763 円
少額資産及び消耗品	30,658,615 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得 125,342,580 円

V 金融商品の時価等に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については短期的な預金、並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定して、富山県からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金を調達することとなっています。当事業年度の資金運用については短期的な預金のみで行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
① 投資有価証券	161,935,455	161,935,455	-
② 現金及び預金	1,653,686,390	1,653,686,390	-
③ 未収金	577,403,026	577,403,026	-
④ リース債務	(88,414,557)	(86,644,054)	(1,770,503)
⑤ 未払金	(702,538,674)	(702,538,674)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券

有価証券の時価については、取引所の価格、または取引金融機関から提示された価格により算定しています。

② 現金及び預金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 未収金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

④ リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を直近のリース取引の利率で割り引いた現在価値により算定しています。

⑤ 未払金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 投資有価証券に含まれる上場株式

本上場株式については、本学の母体となった「富山県立大谷技術短期大学」開学に貢献をされた寄附者から寄附を受けたものです。寄附者の意向によりその果実を基に事業を実施しており、転売等を目的とした積極的な運用を行っているものではありません。

VI 重要な債務負担行為

ありません。

VII 重要な後発事象

ありません。

VIII 収益認識に関する注記

当法人は、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

附 属 明 細 書

- (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期
							当期償却額	期末残高
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	6,242,937,950	15,476,745	0	6,258,414,695	2,139,040,174	244,763,624	4,119,374,521
	構築物	582,421,634	34,652,608	0	617,074,242	144,523,884	46,858,817	472,550,358
	工具器具備品	236,143,849	29,044,510	0	265,188,359	86,686,214	41,072,270	178,502,145
	小計	7,061,503,433	79,173,863	0	7,140,677,296	2,370,250,272	332,694,711	4,770,427,024
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	538,087,137	111,293,160	0	649,380,297	522,688,007	59,539,092	126,692,290
	構築物	123,366,266	0	0	123,366,266	65,240,246	9,376,497	58,126,020
	工具器具備品	3,757,025,572	1,148,632,715	424,621,445	4,481,036,842	3,291,375,530	528,377,306	1,189,661,312
	図書	697,547,139	4,529,046	865,950	701,210,235	0	0	701,210,235
	車両運搬具	31,701,113	0	0	31,701,113	31,701,106	0	7
	小計	5,147,727,227	1,264,454,921	425,487,395	5,986,694,753	3,911,004,889	597,292,895	2,075,689,864
非償却資産	土地	3,257,000,000	0	0	3,257,000,000	0	0	3,257,000,000
	建設仮勘定	866,248,071	343,420,000	6,411,071	1,203,257,000	0	0	1,203,257,000
	美術品・收藏品	71,754,500	0	0	71,754,500	0	0	71,754,500
	小計	4,195,002,571	343,420,000	6,411,071	4,532,011,500	0	0	4,532,011,500
有形固定資産 合計	土地	3,257,000,000	0	0	3,257,000,000	0	0	3,257,000,000
	建物	6,781,025,087	126,769,905	0	6,907,794,992	2,661,728,181	304,302,716	4,246,066,811
	構築物	705,787,900	34,652,608	0	740,440,508	209,764,130	56,235,314	530,676,378
	工具器具備品	3,993,169,421	1,177,677,225	424,621,445	4,746,225,201	3,378,061,744	569,449,576	1,368,163,457
	建設仮勘定	866,248,071	343,420,000	6,411,071	1,203,257,000	0	0	1,203,257,000
	図書	697,547,139	4,529,046	865,950	701,210,235	0	0	701,210,235
	美術品・收藏品	71,754,500	0	0	71,754,500	0	0	71,754,500
	車両運搬具	31,701,113	0	0	31,701,113	31,701,106	0	7
	合計	16,404,233,231	1,687,048,784	431,898,466	17,659,383,549	6,281,255,161	929,987,606	11,378,128,388
無形固定資産 合計	特許権	46,353,938	5,470,421	0	51,824,359	27,139,036	5,804,824	24,685,323
	ソフトウェア	107,032,453	7,058,004	0	114,090,457	80,354,197	16,782,964	33,736,260
	特許権仮勘定	40,143,558	7,975,629	11,436,718	36,682,469	0	0	36,682,469
	その他無形固定資産	24,000	0	0	24,000	0	0	24,000
	合計	193,553,949	20,504,054	11,436,718	202,621,285	107,493,233	22,587,788	95,128,052
投資 その他の資産	投資有価証券	242,419,950	0	80,484,495	161,935,455	0	0	161,935,455
	長期前払費用	46,845,943	29,501,008	22,177,280	54,169,671	0	0	54,169,671
	預託金	10,930	0	0	10,930	0	0	10,930
	合計	289,276,823	29,501,008	102,661,775	216,116,056	0	0	216,116,056

(注) 工具器具備品の当期増加額(753,056千円)の主な内訳は、シリコン掘削マシン設置(98,450千円)、マシナリ脳機能計測装置(97,284千円)等の取得によるものです。

(注) 特許権の当期増加額(5,470千円)の主な内訳は、光学活性化合物の製造方法(1,018千円)等の取得によるものです。

(注) ソフトウェアの当期増加額(7,058千円)の主な内訳は、Tobii Eye Tracking(2,002千円)等の取得によるものです。

- (2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差損益	その他有価証券 評価差額	摘要
株式 ジェイ エフ イー ホール ディングス	4,686,198	12,195,447	12,195,447	0	7,509,249	
株式 IHI	1,817,280	14,860,800	14,860,800	0	13,043,520	
株式 富士電機	48,523,095	134,879,208	134,879,208	0	86,356,113	
計	55,026,573	161,935,455	161,935,455	0	106,908,882	
貸借対照表 計上額合計			161,935,455	0	106,908,882	

(注)取得価額は、減損処理後の金額を記載しております。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	3,385,211,326	28,519,810	0	3,413,731,136	ローカル5Gシステム
目的積立金	55,788,480	0	0	55,788,480	
無償譲渡	71,778,500	0	0	71,778,500	
前中期目標期間積立金	271,170,181	47,558,391	0	318,728,572	食堂増築工事、薬品保冷庫等
計	3,783,948,487	76,078,201	0	3,860,026,688	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越金			
	食堂増築工事	薬品保管庫	喫煙所隣り土間コ ンクリート打設工 事	計
建物	12,719,176	0	0	12,719,176
構築物	34,314,515	0	0	34,314,515
工具器具備品	0	524,700	0	524,700
一般管理費 消耗品費	43,506	1,246,630	0	1,290,136
一般管理費 備品費	68,803	7,014,370	302,500	7,385,673
一般管理費 修繕費	106,700	0	0	106,700
合 計	47,252,700	8,785,700	302,500	56,340,900

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付額	運営費交付金 収益 当期振替額	期末残高
令和3年度	11,000	0	0	11,000
令和4年度	392,728	0	0	392,728
令和5年度	46,570,234	0	0	46,570,234
令和6年度	0	3,327,267,000	3,317,622,268	9,644,732
合 計	46,973,962	3,327,267,000	3,317,622,268	56,618,694

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和6年度	合計
期間進行基準	3,179,636,000	3,179,636,000
費用進行基準	137,986,268	137,986,268
合 計	3,317,622,268	3,317,622,268

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
D×教育研究センター(仮称)整備事業補助金	48,660,428	0	0	17,796,502	30,863,926	30,863,926	
新学部棟建設工事基本設計等事業費	29,700,000	0	0	0	29,700,000	29,700,000	
新学部棟仮設校舎整備附帯事業費	664,510	0	0	664,510	0	0	
新学部棟整備事業費	120,714,000	0	0	0	120,714,000	120,714,000	
富山県立大学情報工学部設置に伴う新棟・仮設校舎整備附帯事業費	3,498,000	0	0	0	3,498,000	3,498,000	
新学部棟仮設校舎(通信設備整備)事業費	21,617,109	0	0	6,441,671	15,175,438	15,175,438	
富山県立大学情報工学部設置に伴う新棟建設事業費	70,725,000	133,520,000	0	0	204,245,000	204,245,000	
大学・高専機能強化支援事業(学部算入等による特定成長分野への転換等に係る支援)(施設設備整備費)	635,200,000	244,000,000	28,519,810	0	850,680,190	850,680,190	
計	930,779,047	377,520,000	28,519,810	24,902,683	1,254,876,554	1,254,876,554	

(13)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業	国(文科省)	直接	3,370	0	0	0	0	0	3,370	0	
厚生労働科学研究費補助金	国(厚生労働省)	直接	0	250,000	0	0	0	250,000	0	0	
大学・高専強化支援事業(学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援)	大学改革支援	直接	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	
バステル工機・折り曲げ加工機更新事業費補助金	富山県	直接	0	8,030,000	8,030,000	0	0	0	0	0	
情報工学部設置に伴う仮設校舎に係る維持管理事業費補助金	富山県	直接	0	4,532,608	0	0	0	4,532,608	0	0	
情報工学部設置に伴う仮設校舎整備事業費補助金	富山県	直接	0	55,646,580	0	0	0	55,646,580	0	0	
県内就職定着促進事業費補助金	富山県	直接	0	18,588,230	0	0	0	18,588,230	0	0	
情報工学研究科(仮称)設置検討事業費補助金	富山県	直接	0	1,115,180	0	0	0	1,115,180	0	0	
情報工学部開設記念シンポジウム開催事業費補助金	富山県	直接	0	1,152,076	0	0	0	1,152,076	0	0	
DX教育研究センター運営費補助金	富山県	直接	0	48,394,154	2,745,600	0	0	45,648,554	0	0	
TPU国際化推進事業費補助金	富山県	直接	0	7,524,887	0	0	0	7,524,887	0	0	
広報・学生募集事業費補助金	富山県	直接	0	46,670,045	0	0	0	46,670,045	0	0	
研究協力会20周年記念事業費補助金	富山県	直接	0	246,001	0	0	0	246,001	0	0	
学内ネットワーク更新事業費補助金	富山県	直接	0	108,790,000	86,941,095	0	0	21,848,905	0	0	
デジタルマップ・ARマップ支援事業費補助金	富山県	直接	0	4,800,000	0	0	0	4,800,000	0	0	
情報工学部設置に伴う研究機材整備事業費	富山県	直接	0	489,254,992	462,204,831	0	0	27,050,161	0	0	
エレベーター改修事業費補助金	富山県	直接	0	8,910,000	0	0	0	8,910,000	0	0	
照明器具LED化事業費補助金	富山県	直接	0	73,270,340	0	0	0	73,270,340	0	0	
新学部整備事業備品・什器購入費補助金	富山県	直接	0	8,010,020	0	0	0	8,010,020	0	0	
新任教員研究機器等整備事業費補助金	富山県	直接	0	5,982,570	4,921,400	0	0	1,061,170	0	0	
富山県立大学補修事業費補助金	富山県	直接	0	127,687,232	74,776,900	0	0	52,910,332	0	0	
令和5年度半島地震における被災学生支援事業費補助金	富山県	直接	0	2,679,000	0	0	0	2,679,000	0	0	
富山県地方大学・地域産業創生事業費補助金	富山県	直接	0	13,672,000	0	0	0	13,672,000	0	0	
富山県地方大学・地域産業創生事業創約財産管理費補助金	富山県	直接	0	24,000	24,000	0	0	0	0	0	
教員・学生増に伴う実験実習費等補助金	富山県	直接	0	14,929,000	0	0	0	14,929,000	0	0	
看護学部学生定数増強診断事業費補助金	富山県	直接	0	23,925	0	0	0	23,925	0	0	
看護学部教員・学生増に伴う実験実習等費補助金	富山県	直接	0	4,861,737	0	0	0	4,861,737	0	0	
とやま西国地域調査研究事業	村水市	直接	0	500,000	0	0	0	500,000	0	0	
令和6年度村水市公募提案型市民協働事業	村水市	直接	0	736,000	0	0	0	736,000	0	0	
成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)	一般社団法人富山県シンパチ産業振興推進協会	直接	0	1,429,489	0	0	0	1,099,607	329,882	0	
成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)	富山県新世紀産業振興	直接	0	3,923,039	593,725	0	0	2,423,998	905,316	0	
成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)	公益財団法人北海道科学技術振興会富山センター	直接	0	2,971,853	1,069,200	0	0	1,216,841	685,812	0	
令和7年度次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接	0	26,100,000	0	0	0	0	0	26,100,000	繰越
合計		直接	3,370	1,100,704,958	841,306,751	0	0	431,377,197	1,924,380	26,100,000	
		間接	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	3,370	1,100,704,958	841,306,751	0	0	431,377,197	1,924,380	26,100,000	

(注) 損益計算書の補助金等収益との差額(252,548千円)は、長期繰延補助金等の当期収益化によるものです

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常 勤	26,046,037	2	5,874,000	1
	非常勤	452,339	6	0	0
	計	26,498,376	8	5,874,000	1
教職員	常 勤	2,170,181,872	283	114,927,818	18
	非常勤	295,598,253	303	184,140	1
	計	2,465,780,125	586	115,111,958	19
合 計	常 勤	2,196,227,909	285	120,801,818	19
	非常勤	296,050,592	309	184,140	1
	計	2,492,278,501	594	120,985,958	20

- (注1) 役員報酬基準については、公立大学法人富山県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。
教職員給与基準については、公立大学法人富山県立大学教職員給与規程及び公立大学法人富山県立大学有期雇用教職員就業規則に基づき支給しています。
- (注2) 教職員退職給付基準については、公立大学法人富山県立大学教職員退職手当規程に基づき支給しています。
- (注3) 支給人員は、年間平均支給人員を掲載しています。
- (注4) 本表の支給額合計には、受託研究及び共同研究で支出した人件費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位: 円)

教育経費

消耗品費	94,270,766	
備品費	18,210,799	
図書費	7,941,407	
印刷製本費	9,109,109	
水道光熱費	96,912,886	
旅費交通費	6,843,032	
通信運搬費	16,465,169	
賃借料	10,145,475	
車両費	1,262,722	
保守費	53,774,586	
修繕費	98,593,110	
損害保険料	1,866,993	
広告宣伝費	1,132,178	
行事費	1,391,117	
諸会費	648,800	
会議費	464,834	
研修費	83,667	
報酬・委託・手数料	196,452,714	
奨学費	117,500,361	
奨励金	915,000	
雑費	2,362,762	
租税公課	49,375	
減価償却費	100,983,823	837,380,685

研究経費

消耗品費	180,721,635	
備品費	112,143,303	
図書費	12,976,909	
印刷製本費	3,720,041	
水道光熱費	103,271,881	
旅費交通費	59,153,130	
通信運搬費	8,191,408	
賃借料	6,461,302	
車両費	400,429	
保守費	51,430,980	
修繕費	42,356,594	
損害保険料	1,952,508	
広告宣伝費	1,585,330	
諸会費	18,229,299	
会議費	19,175	
研修費	75,675	
報酬・委託・手数料	154,360,044	
雑費	1,391,499	
租税公課	49,590	
減価償却費	259,408,168	1,017,898,900

教育研究支援経費

消耗品費	7,796,422	
備品費	3,278,235	
図書費	38,143,737	
印刷製本費	2,173,771	
水道光熱費	21,192,179	
通信運搬費	4,287,308	
賃借料	17,700,591	
車両費	206,594	
保守費	18,401,809	
修繕費	2,759,577	
損害保険料	382,558	
諸会費	213,676	
研修費	3,425	
報酬・委託・手数料	118,112,313	
雑費	96,178	
減価償却費	23,613,337	258,361,710

受託研究費

消耗品費	27,484,518	
備品費	9,514,984	
図書費	556,997	
旅費交通費	10,991,233	
人件費・謝金	5,629,091	
業務委託費	25,527,103	
印刷製本費	277,369	
水道光熱費	16,056,030	
通信運搬費	900,163	
諸会費	1,136,661	
修繕費	3,634,881	
賃借料	756,831	
報酬・委託・手数料	261,642	
諸経費	562,786	
保守費	488,752	
減価償却費	3,362,672	107,141,713

共同研究費

消耗品費	32,264,435	
備品費	11,169,764	
図書費	653,866	
旅費交通費	12,902,752	
人件費・謝金	6,608,064	
業務委託費	29,966,599	
印刷製本費	325,608	
水道光熱費	18,848,384	
通信運搬費	1,056,714	
諸会費	1,334,342	
修繕費	4,267,034	
賃借料	888,453	
報酬・委託・手数料	307,144	
諸経費	660,661	
保守費	573,753	
減価償却費	3,947,485	125,775,058

受託事業費

消耗品費	3,857,121	
旅費交通費	2,694,460	
人件費・謝金	9,253,655	
業務委託費	1,133,000	
通信運搬費	11,316	
会議費	18,256	
雑費	4,000	16,971,808

役員人件費

常勤役員人件費			
報酬	21,148,590		
賞与	4,897,447		
退職給付費用	5,874,000		
法定福利費	2,979,478	34,899,515	
非常勤役員人件費			
報酬	452,339	452,339	35,351,854

教員人件費

常勤教員人件費			
給与	1,287,042,735		
賞与	498,155,966		
退職給付費用	114,927,818		
法定福利費	291,097,856	2,191,224,375	
非常勤教員人件費			
給与	55,070,713	55,070,713	2,246,295,088

職員人件費

常勤職員人件費			
給与	295,622,861		
賞与	89,360,310		
法定福利費	59,003,556	443,986,727	
非常勤職員人件費			
給与	208,810,615		
賞与	31,587,740		
退職給付費用	184,140		
法定福利費	28,604,401		
その他職員人件費	129,185	269,316,081	713,302,808

一般管理費

消耗品費	10,010,861	
備品費	705,061	
図書費	2,239,776	
印刷製本費	2,092,456	
水道光熱費	45,751,511	
旅費交通費	12,094,710	
通信運搬費	2,817,648	
賃借料	3,190,992	
車両費	982,766	
福利厚生費	4,986,797	
保守費	10,841,327	
修繕費	27,795,397	
損害保険料	825,900	
広告宣伝費	29,089,102	
行事費	309,690	
諸金費	5,016,619	
会議費	465,020	
研修費	97,093	
報酬・委託・手数料	85,388,586	
雑費	1,626,535	
租税公課	8,169,300	
特許維持経費	976,999	
減価償却費	63,158,155	318,632,301

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数	摘要
教育研究奨励寄附金等	149,084,909	66	(注1)
現物寄附	42,158,468	206	(注2)
合 計	191,243,377	272	

(注1) 件数は、個人又は法人単位で計上。

(注2) 現物寄附には図書及び科学研究費補助金からの現物寄附を含む。

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委任者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究 収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	0	6,558,099	6,558,099	0
	間接経費	0	644,342	644,342	0
地方公共団体（設立団体以外）	直接経費	0	3,028,820	3,028,820	0
	間接経費	0	47,143	47,143	0
国	直接経費	16	7,796,693	7,796,693	16
	間接経費	0	2,201,207	2,201,207	0
独立行政法人・国立大学法人等	直接経費	26,941,421	63,628,257	47,546,914	43,022,764
	間接経費	0	14,022,138	14,022,138	0
株式会社等	直接経費	0	5,154,800	3,526,877	1,627,923
	間接経費	0	685,792	685,792	0
合 計	直接経費	26,941,437	86,166,669	68,457,403	44,650,703
	間接経費	0	17,600,622	17,600,622	0

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究 収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	0	1,989,000	1,989,000	0
	間接経費	0	301,000	301,000	0
地方公共団体（設立団体以外）	直接経費	0	1,674,373	1,674,373	0
	間接経費	0	186,041	186,041	0
独立行政法人・国立大学法人等	直接経費	0	1,350,000	1,350,000	0
	間接経費	0	150,000	150,000	0
株式会社等	直接経費	30,951,937	83,241,940	76,917,736	37,276,141
	間接経費	0	9,184,644	9,184,644	0
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合 計	直接経費	30,951,937	88,255,313	81,931,109	37,276,141
	間接経費	0	9,821,685	9,821,685	0

(20) 受託事業の明細

区分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
受託事業	直接経費	0	17,623,998	17,623,998	0
	間接経費	0	0	0	0

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数	摘要
学術変革領域研究 (A)	(9,880,000) 2,964,000	3	
基盤研究 (S)	(800,000) 240,000	1	
基盤研究 (A)	(13,100,000) 3,930,000	3	
基盤研究 (B)	(61,751,992) 18,510,597	35	
基盤研究 (C)	(64,193,656) 18,692,670	90	
挑戦的研究 (萌芽)	(1,000,000) 300,000	3	
挑戦的研究 (開拓)	(3,500,000) 1,050,000	1	
若手研究	(15,011,720) 4,508,462	16	
研究活動スタート支援	(2,200,000) 660,000	2	
国際共同研究強化 (B)	(853,000) 255,900	2	
研究成果公開費	(190,000) 57,000	1	
合 計	(172,480,368) 51,168,629	157	

(注1) 当期受入額には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(注2) 当期受入額には、他大学等への研究分担者への送金額は含めず、他大学からの本学研究分担者あての送金額を含めております。
また、当期受入額には、交付元機関への返還額は含めておりません。

(注3) 件数には、返還額のうち、全額返還した場合の件数は含めておりません。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)-1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額	概要
現金	45,000	
普通預金	1,561,152,565	
定期預金	92,488,825	
合 計	1,653,686,390	

(22)-2 未収金の明細

(単位:円)

相手方	金額	概要
富山県	557,183,809	
北陸地方整備局 富山河川国道事務所	5,905,900	
その他	14,313,317	
合 計	577,403,026	

(22)-3 未払金の明細

(単位: 円)

相手方	金額	概要
北電情報システムズ株式会社	120,166,587	
住友精密工業株式会社	98,450,000	
株式会社日立システムズ 中部支社	34,100,000	
株式会社菱光社	30,745,000	
株式会社日本空調北陸	21,114,500	
北陸電力株式会社(引落)	20,191,710	
株式会社サビリ	17,799,320	
富山県知事	13,051,624	
丸文通商株式会社 富山支店	12,958,792	
森田造園株式会社	9,735,000	
株式会社パ・ロ	7,858,356	
富山県立大学生生活協同組合	7,845,428	
株式会社黒川製作所	7,290,382	
株式会社インテック 行政システム事業本部	7,251,145	
株式会社両毛システム	6,795,800	
轟産業株式会社 富山支社	6,086,454	
株式会社ケー・テノ	6,056,621	
日本バレー株式会社	5,720,000	
株式会社ニセイム	5,344,350	
日成ビルド工業株式会社 富山支店	4,637,215	
株式会社Laere	4,555,000	
公益財団法人富山県健康づくり財団	4,069,659	
株式会社とさ	4,051,630	
株式会社日本海ラボ	4,015,000	
その他	242,649,101	
合 計	702,538,674	

令和6年度

事業報告書

第10期事業年度



自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

公立大学法人 富山県立大学

目 次

I	法人に関する基礎的な情報	
1	法人の概要	1
(1)	目標	1
(2)	業務内容	1
(3)	沿革	1
(4)	組織図	3
2	事務所の所在地	4
3	資本金の額	4
4	在学する学生の数	4
5	役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	4
6	職員の数	4
II	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	5
2	損益計算書	5
3	純資産変動計算書	6
4	キャッシュ・フロー計算書	6
III	財務情報	
1	財務諸表に記載された事項の概要	7
2	重要な施設等の整備等の状況	10
3	予算及び決算の概要	10
IV	事業に関する説明	
1	財源の内訳	11
2	財務情報及び業務の実績に基づく説明	11
V	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	12
2	短期借入の概要	12
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	12

公立大学法人富山県立大学事業報告書

I 法人に関する基礎的な情報

1 法人の概要

(1) 目標

公立大学法人富山県立大学は、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することにより、富山県における知の拠点として、広く知識と技術を授け、未来を志向した高度な専門の学術を深く教授研究するとともに、特色ある教育を行い、人間性豊かな創造力と実践力を兼ね備えた、地域及び社会に有為な人材を育成し、併せて、広く開かれた大学として、優れた教育研究の成果を地域や社会に還元し、もって富山県はもとより我が国と世界の学術文化の向上と地域及び産業の振興、保健及び医療の充実、社会の発展に寄与することを目的とする。

(2) 業務内容

ア 県立大学を設置し、これを運営すること。
 イ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
 ウ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う教育研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
 エ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
 オ 県立大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
 カ アからオまでに掲げる業務に附随する業務を行うこと。

(3) 沿革

H2. 4 月	富山県立大学開学【日本海側初の工学系公立大学】 (機械システム工学科、電子情報工学科設置) 短期大学部を併設(農業技術学科、環境工学科設置)
H4. 10 月	バイオテクノロジーの研究拠点として生物工学研究センター開所
H6. 4 月	大学院修士課程(機械システム工学専攻、電子情報工学専攻)開設
H8. 4 月	大学院博士後期課程(機械システム工学専攻、電子情報工学専攻)開設 大学院修士課程(生物工学専攻)開設
H10. 4 月	大学院博士後期課程(生物工学専攻)開設 短期大学部専攻科(生物資源専攻、地域環境工学専攻)開設
H15. 4 月	短期大学部の農業技術学科と環境工学科を再編し、生物資源学科と環境システム工学科を設置
H16. 4 月	地域連携センター開所
H17. 4 月	短期大学部専攻科(環境システム工学専攻)開設
H18. 4 月	工学部に新たに生物工学科を設置するとともに、機械システム工学科と電子情報工学科の2学科を、機械システム工学科、知能デザイン工学科及び情報システム工学科の3学科に再編 併せて、大学院博士前期・後期課程を3専攻から4専攻に再編

H19. 3 月	短期大学部生物資源学科廃止
H19. 4 月	キャリアセンター開所
H20. 3 月	短期大学部専攻科（生物資源専攻）廃止
H21. 4 月	工学部環境工学科開設
H22. 3 月	短期大学部環境システム工学科廃止
H24. 3 月	短期大学部環境システム専攻廃止 短期大学部閉学
H25. 4 月	大学院博士前期課程（環境工学専攻）開設
H27. 4 月	公立大学法人富山県立大学設置（地方独立行政法人化） 大学院博士後期課程（環境工学専攻）開設
H28. 4 月	機械システム工学科及び知能デザイン工学科の入学定員の増
H29. 4 月	工学部医薬品工学科開設 情報システム工学科及び環境工学科の名称を、電子・情報工学科と環境・社会基盤工学科にそれぞれ変更し、あわせて入学定員を増員
H30. 4 月	知能デザイン工学科の名称を知能ロボット工学科に変更
H31. 4 月	看護学部（看護学科）開設 工学部教養教育センター設置 生物工学研究センターの名称を生物・医薬品工学研究センターに変更
R2. 4 月	工学部電気電子工学科及び情報システム工学科開設
R3. 4 月	大学院博士前期課程の 5 専攻全ての入学定員を増員及び 4 専攻の名称変更 大学院博士後期課程の 5 専攻を廃止し 1 専攻（総合工学専攻）に再編
R4. 4 月	DX 教育研究センター開所 工学部知能ロボット工学科及び情報システム工学科の入学定員を増員
R5. 4 月	大学院看護学研究科修士課程（看護学専攻）及び看護学専攻科（公衆衛生看護学専攻、助産学専攻）開設
R6. 4 月	情報工学部（データサイエンス学科設置）開設、情報システム工学科及び知能ロボット工学科を工学部から情報工学部に移行

大学行政

- 理事長
- 副理事長 (学長兼務)
- 理事
- 監事
- 経営審議会
- 教育研究審議会
- 学長
- 副学長
- 学長補佐

学部・研究科

- 工学部
 - 教養教育センター
 - 機械システム工学科
 - 電気電子工学科
 - 環境・社会基盤工学科
 - 生物工学科
 - 医薬品工学科
- 情報工学部
 - データサイエンス学科
 - 情報システム工学科
 - 知能ロボット工学科
- 看護学部
 - 看護学専攻 (博士前期課程)
 - 知能ロボット工学専攻 (博士前期課程)
 - 電子・情報工学専攻 (博士前期課程)
 - 環境・社会基盤工学専攻 (博士前期課程)
 - 生物・医薬品工学専攻 (博士前期課程)
 - 総合工学専攻 (博士後期課程)
- 大学院工学研究科
 - 看護学専攻 (博士前期課程・博士後期課程)
 - 公衆衛生看護学専攻
 - 助産学専攻
 - 射水館
 - 富山館
- 大学院看護学研究科
 - 情報基盤センター
 - 生物・医薬品工学研究センター
 - 地域連携センター
 - キャリアセンター
 - D X 教育研究センター
- 看護学専攻科
 - 事務局
 - 工学部教授会
 - 情報工学部教授会
 - 看護学部教授会
 - 大学院工学研究科委員会
 - 大学院看護学研究科委員会
 - 看護学専攻科委員会

2 事務所の所在地

富山県射水市黒河 5180 番地

3 資本金の額

6,614,440,000 円 (全額 富山県出資) (対前年度増減額) 0 円

4 在学する学生の数 (令和 6 年 5 月 1 日現在)

総学生数	2,420 人
学士課程	2,070 人
博士前期課程	296 人
博士後期課程	27 人
専攻科	27 人

5 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役 職	氏 名	任 期	担 当 ・ 経 歴
理事長	山本 修	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	令和 4 年 4 月 富山県農林水産公社理事長 令和 5 年 4 月 県立大学理事長
副理事長	下山 勲	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	平成 31 年 4 月 県立大学長 平成 31 年 4 月 県立大学副理事長
理事	中島 範行	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	平成 31 年 4 月 県立大学副学長・工学部長 県立大学理事 令和 5 年 4 月 県立大学副学長(教育研究担当) 県立大学理事
理事	永原 和久	令和 6 年 11 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日 ※前任者の残任期間	令和 6 年 11 月 県立大学事務局長 県立大学理事
理事 (非常勤)	町野 利道	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	CS ポート代表取締役社長 平成 27 年 4 月 県立大学理事
理事 (非常勤)	朝日 重剛	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	朝日印刷代表取締役会長 平成 31 年 4 月 県立大学理事
理事 (非常勤)	八十島清吉	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	㈱タカギセイコー取締役相談役 令和 3 年 4 月 県立大学理事
監事 (非常勤)	林 衛	令和 5 年 7 月 1 日～ 令和 8 年度財務諸表承認日	県顧問弁護士 令和 5 年 7 月 県立大学監事
監事 (非常勤)	堀 仁志	令和 5 年 7 月 1 日～ 令和 8 年度財務諸表承認日	公認会計士 令和 5 年 7 月 県立大学監事

6 職員の数 (令和 7 年 3 月 31 日現在)

教員	216 人 (対前年度 + 1)
職員	62 人 (対前年度 + 1)

Ⅱ 財務諸表の要約

1 貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	11,689	固定負債	1,015
有形固定資産	11,378	その他の固定負債	1,015
土地	3,257	流動負債	2,663
建物	6,908	運営費交付金債務	57
減価償却累計額	△2,662	預り施設費	1,255
構築物	740	寄附金債務	340
減価償却累計額	△210	その他の流動負債	1,011
工具器具備品	4,746	負債合計	3,678
減価償却累計額	△3,378	純資産の部	金額
その他の有形固定資産	1,977	資本金	6,614
その他の固定資産	311	資本剰余金	1,485
流動資産	2,262	利益剰余金	2,067
現金及び預金	1,654	その他	107
その他の流動資産	608	純資産合計	10,273
資産合計	13,951	負債純資産合計	13,951

2 損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：百万円)

区分	金額
経常費用 (A)	5,677
業務費	5,358
教育経費	837
研究経費	1,018
教育研究支援経費	258
その他の業務費	250
人件費	2,995
一般管理費	319
経常収益 (B)	5,971
運営費交付金収益	3,318
授業料等収益	1,478
その他の収益	1,175
臨時損益 (C)	△2
目的積立金取崩額 (D)	9
当期総利益 (B-A+C+D)	301

3 純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：百万円)

区分	純資産合計
当期首残高	10,365
当期変動額計	△92
Ⅰ 資本金の当期変動額	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	△257
固定資産の取得	76
減価償却	△333
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	245
当期純利益（又は当期純損失）	301
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△56
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）	△80
当期末残高	10,273

4 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：百万円)

区分	金額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	671
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,993
人件費支出	△2,945
その他の業務支出	△270
運営費交付金収入	3,327
授業料等収入	1,366
その他の業務収入	1,186
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△636
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△73
Ⅳ 資金増加額 (D=A+B+C)	△38
V 資金期首残高 (E)	1,599
Ⅵ 資金期末残高 (F=E+D)	1,561

Ⅲ 財務情報

1 財務諸表に記載された事項の概要

(1) 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア 貸借対照表関係

（資産合計）

令和6年度末現在の資産合計は、前年度比630百万円(4.7%)増の13,951百万円となった。

主な増加要因としては、工具器具備品が754百万円(18.9%)増の4,746百万円、建設仮勘定が337百万円(38.9%)増の1,203百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により工具器具備品減価償却累計額が395百万円(13.3%)増の△3,378百万円、建物減価償却累計額が304百万円(12.9%)増の△2,662百万円、投資有価証券が80百万円(33.2%)減の162百万円、となったことが挙げられる。

（負債合計）

令和6年度末現在の負債合計は、前年度比723百万円(24.5%)増の3,678百万円となった。

主な増加要因としては、長期繰延補助金等が389百万円(72.6%)増の924百万円、預り施設費が324百万円(34.8%)増の1,255百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、未払金が133百万円(15.9%)減の703百万円となったことなどが挙げられる。

（純資産合計）

令和6年度末現在の純資産合計は、前年度比92百万円(0.9%)減の10,273百万円となった。

主な減少要因としては、減価償却により減価償却相当累計額が333百万円(16.3%)増の△2,370百万円となったことなどにより資本剰余金が257百万円(14.7%)減の1,485百万円、その他有価証券評価差額金が80百万円(43.0%)減の107百万円となったことなどが挙げられる。

イ 損益計算書関係

（経常費用）

令和6年度の経常費用は、前年度比193百万円(3.5%)増の5,677百万円となった。

主な増加要因としては、教員人件費が135百万円(6.4%)増の2,246百万円、職員人件費が45百万円(6.7%)増の713百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、教育経費が21百万円(2.4%)減の837百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和6年度の経常収益は前年度比431百万円(7.8%)増の5,971百万円となった。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が419百万円(14.5%)増の3,318百万円、授業料収益が60百万円(4.9%)増の1,276百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金等収益が67百万円(9.0%)減の684百万円、共同研究収益が21百万円(20.0%)減の82百万円となったことなどが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益等の結果、当期総利益は301百万円となった。

ウ 純資産変動計算書関係

(資本剰余金の当期変動額)

令和6年度の資本剰余金の当期変動額は△257百万円となった。

主な要因としては、固定資産取得が76百万円、減価償却費が△333百万円となったことが挙げられる。

(利益剰余金の当期変動額)

令和6年度の利益剰余金の当期変動額は、245百万円となった。

主な要因としては、当期純利益が301百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額が56百万円となったことが挙げられる。

(評価・換算差額等の当期変動額(純額))

令和6年度の評価・換算差額等の当期変動額(純額)は、有価証券の時価が下落したことから、△80百万円となった。

エ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは442百万円(193.1%)増の671百万円となった。

主な増加要因としては、補助金等収入が482百万円(113.5%)増の907百万円、運営費交付金収入が382百万円(13.0%)増の3,327百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が232百万円(13.1%)増の1,993百万円、人件費支出が113百万円(4.0%)増の2,945百万円となったことなどが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の投資活動によるキャッシュ・フローは496百万円(352.6%)減の△636百万円となった。

主な要因としては、施設費による収入が 506 百万円(49.1%)減の 525 百万円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和 6 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出により、47 百万円(186.7%)減の△73 百万円となった。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
貸借対照表						
資産合計	13,084	11,586	13,164	12,524	13,321	13,951
負債合計	5,187	3,525	4,268	3,260	2,955	3,676
純資産合計	7,897	8,061	8,896	9,264	10,366	10,275
損益計算書						
経常費用	5,341	5,107	4,914	5,473	5,485	5,677
経常収益	5,607	5,231	5,058	5,449	5,541	5,971
当期総利益	253	341	144	△23	1,191	301
純資産変動計算書						
当期首残高	-	-	-	8,896	9,264	10,365
当期変動額計	-	-	-	368	1,101	△92
I 資本金の当期変動額	-	-	-	0	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	424	56	△257
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	△36	930	245
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	-	-	-	△20	115	△80
当期末残高	-	-	-	9,264	10,365	10,273
キャッシュ・フロー計算書						
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,147	514	76	97	229	671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 298	△864	373	△701	△141	△636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 163	△15	△19	△26	△25	△72
資金期末残高	2,101	1,736	2,166	1,536	1,599	1,561

(2) セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

当法人は、単一セグメントにより全ての事業を実施しているため、セグメントについては区分していない。

(3) 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和 6 年度においては、食堂増築工事及び薬品保管庫の整備等のため、56 百万円の目的積立金を取り崩している。

2 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・ 食堂増築 62 百万円

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・ 新学部棟新築

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

3 予算及び決算の概要

次の予算・決算は、公立大学法人の運営状況について、県のベースにて表示しているものである。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	R1 年度		R2 年度		R3 年度		R4 年度		R5 年度		R6 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	6,824	6,982	5,120	5,022	6,586	6,063	5,708	5,857	5,450	6,375	7,059	6,678
運営費交付金	2,771	2,766	2,805	2,796	2,723	2,569	2,732	2,644	2,945	2,945	3,280	3,327
自己収入	1,008	1,031	1,118	1,133	1,200	1,232	1,297	1,324	1,320	1,366	1,343	1,452
授業料等収入	935	955	1,047	1,052	1,118	1,141	1,213	1,233	1,241	1,291	1,248	1,365
その他収入	73	76	71	81	82	91	84	91	79	75	95	87
目的積立金取崩収入	50	0	50	0	50	0	50	13	50	261	211	56
受託研究等収入	151	351	338	319	323	352	333	390	324	347	353	391
補助金等収入	2,844	2,834	809	774	2,290	1,910	1,296	1,486	811	1,456	1,872	1,452
支出	6,824	6,451	5,120	4,318	6,586	5,606	5,708	5,506	5,450	5,894	7,059	6,256
業務費	5,741	5,547	4,218	3,779	5,671	4,854	4,715	4,698	4,435	4,862	5,818	5,293
教育研究経費	2,963	2,834	1,260	875	2,827	2,146	1,819	1,777	1,467	1,861	2,608	2,042
教育研究支援経費	208	240	207	241	205	214	202	196	194	209	203	282
人件費	2,570	2,473	2,751	2,663	2,639	2,494	2,694	2,725	2,774	2,792	3,007	2,969
一般管理費	912	768	543	489	592	712	660	791	691	1,063	888	958
受託研究等経費	171	136	359	50	323	40	333	17	324	-31	363	5
収入－支出	0	531	0	704	0	457	0	351	0	481	0	422

IV 事業に関する説明

1 財源の内訳

当法人の経常収益は、5,971百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,318百万円(55.6%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料等収益1,276百万円(21.4%)、その他1,377百万円(23.0%)となっている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

大学は、3学部(工学部、情報工学部及び看護学部)、2研究科(工学研究科及び看護学研究科)、1専攻科(看護学専攻科)及び複数の附属施設(附属図書館、地域連携センター、キャリアセンター、情報基盤センター、生物・医薬品工学研究センター及びDX教育研究センター)により構成され、中期目標を達成するための中期計画に基づき定めた年度計画に基づき、業務を実施したところであり、その内容は、地方独立行政法人法第78条の2第2項に基づく令和6年事業年度に係る業務の実績に関する報告書の項目別の概要に記載のとおりである。

当法人は、単一セグメントにより全ての事業を実施しており、事業の実施財源は、1の財源の内訳の記載のとおりである。また、事業に要した経費は、教育経費837百万円(14.7%(対経常費用比、以下同じ。))、研究経費1,018百万円(17.9%)、教育研究支援経費258百万円(4.5%)、その他の業務費250百万円(4.5%)、人件費2,995百万円(52.8%)、一般管理費319百万円(5.6%)となっている。

特定の事業を実施するため富山県などから交付を受けた補助金を財源として実施した主な事業は、次のとおりである。

・情報工学部設置に伴う新棟建設事業費	134百万円
・情報工学部設置に伴う仮設校舎整備事業費	56百万円
・県内就職定着促進事業費	19百万円
・DX教育研究センター運営費	48百万円
・広報・学生募集事業費	47百万円
・学内ネットワーク更新事業費	109百万円
・情報工学部設置に伴う研究機材整備事業費	489百万円
・照明器具LED化事業費	73百万円
・富山県立大学補修事業費	128百万円
・富山県地方大学・地域産業創生事業費	14百万円
・教員・学生増に伴う実験実習費等	15百万円
・大学・高専機能強化支援事業(学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援)	254百万円

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入の概要

該当なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	当期交付金	当期振替額				期末 残高
			運営費交付 金収益	資産見返 負債	建設仮勘定 見返負債	小計	
令和4年度	0	2,644	2,615	28	1	2,644	0
令和5年度	0	2,945	2,898	0	0	2,898	47
令和6年度	0	3,327	3,318	0	0	3,318	10

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	3,179	①期間進行基準を採用した事業等 ・費用進行基準を採用した業務以外の全ての事業 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,143 イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ロ) 固定資産の取得額：工具器具備品 27、図書 4、 特許権仮勘定 5 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化
	計	3,179	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	138	① 費用進行基準を採用した業務等 ・退職手当 ・看護学部医師専任教員人件費 ・スクールバス運行 ・学生相談室相談員増員 ・学内情報環境強化事業 ・質の高い教育研究促進事業 ・事務用パソコン調達 ・嘱託職員人件費 ② 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・費用進行基準に係る運営費交付金債務を収益化
	計	138	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
令和3年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	ICカード発行事業費に係る入札残
令和4年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	退職金給付執行残
令和5年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	47	人件費執行残及び電気料金高騰対策措置等に係る執行残
令和6年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	10	人件費執行残及び事務用パソコン調達等に係る執行残
合計		57	

令和 6 年度

決 算 報 告 書

第 10 期事業年度



自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

公立大学法人 富山県立大学

令和6年度 決算報告書

公立大学法人富山県立大学

(単位：百万円)

区分	年度計画 予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	3,280	3,327	47	
自己収入	1,343	1,452	109	
授業料等収入	1,248	1,365	117	
その他収入	95	87	▲8	
目的積立金取崩収入	211	56	▲155	(注1)
受託研究費等収入	353	391	38	(注2)
補助金等収入	1,872	1,452	▲420	(注3)
計	7,059	6,678	▲381	
支出				
業務費	5,818	5,293	▲525	
教育研究経費	2,608	2,042	▲566	(注4)
教育研究支援経費	203	282	79	(注5)
人件費	3,007	2,969	▲38	
一般管理費	888	958	70	
受託研究費等経費	353	5	▲348	(注6)
計	7,059	6,256	▲803	
収入　－　支出	0	422	422	

○予算と決算の差異について

(注1) 自己収入の増加に伴い取崩しを行わなかったため減。

(注2) 受託事業等の増。

(注3) 入札による支出減及び新棟建設事業費の次年度への逐次繰越等による減。

(注4) 新棟整備に係る補助金の翌年度繰越等による減。

(注5) 予算上は教育研究経費に計上していた学内ネットワーク更新費用を、決算上は教育研究支援経費に計上したことによる増。

(注6) 翌年度繰越等による減。

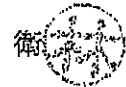
監 査 報 告 書

令和7年6月19日

公立大学法人富山県立大学
理事長 山 本 修 殿

公立大学法人富山県立大学

監 事 林



監 事 堀 仁 志



地方独立行政法人法第13条第4項及び公立大学法人富山県立大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第2条第5項並びに同法第34条第2項の規定に基づき、公立大学法人富山県立大学の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第10期事業年度の業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、理事長、副理事長（学長）、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて内部監査部門と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、業務及び財産の状況を調査しました。

また、本法人におけるガバナンス体制や理事長、副理事長（学長）及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査に関しては、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、純資産変動計算書及びこれらの附属明細書）、事業報告書及び決算報告書について検討しました。

2 監査の結果

(1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

公立大学法人富山県立大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査し、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実について、指摘すべき重大な事実は認められません。

(4) 研究不正防止計画の整備及び運用に関する状況

研究不正防止計画の整備及び運用状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(5) 事業報告書

事業報告書は、公立大学法人富山県立大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

(6) 財務諸表

財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び純資産変動の状況を適正に表示していると認めます。

(7) 利益の処分に関する書類（案）

利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。

(8) 決算報告書

決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。

以上